

マーケットの動き（2025年3月31日～4月4日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
週初は、前週末の米国株式相場下落が波及し、国内株式市場も下落しました。その後、トランプ米政権が発表した各国への相互関税が事前想定を上回る税率だったことで、米景気の悪化や貿易戦争の激化が意識され、欧米株の下落とともに、リスク回避の動きから、国内株式相場も急落して週を終えました。

投資環境見通し（2025年4月）

国内株式相場は下値を切り上げる動き

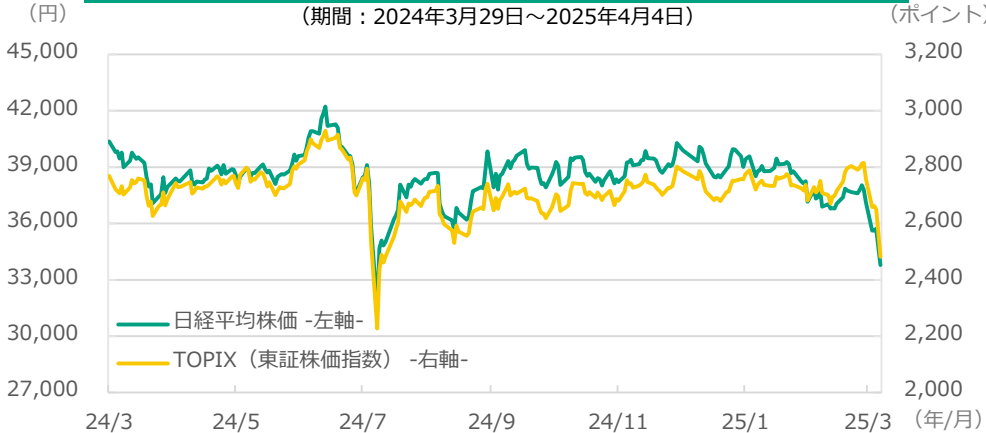
企業業績については、所得環境の改善から個人消費が回復するとみられる一方、国内長期金利の上昇や米国関税政策の不確実性が下押し要因とみられます。国内株式相場は、海外情勢を巡る先行き不透明感が広がる中、国内長期金利の上昇もあり、当面は変動率の高い展開になるとみられます。ただし、自社株買いや新NISAなどを通じた個人投資家の買いに支えられる展開の中、次第に下値を切り上げる動きになるとみています。

	4月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,482.06	▲9.98%	▲8.42%	▲7.87%	▲9.15%
日経平均株価	33,780.58	▲9.00%	▲9.51%	▲12.57%	▲15.07%

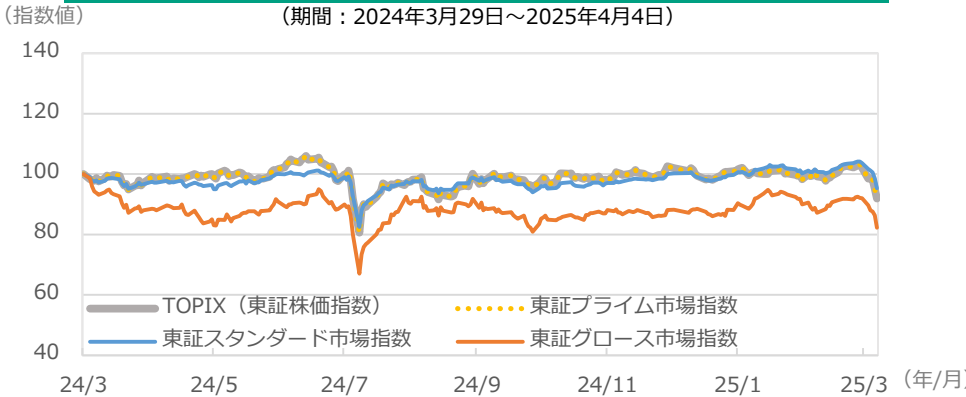
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202504_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2024年3月29日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月31日～4月4日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週前半は、期末の持ち高調整とみられる買いが入ったこともあり米国株式市場は上昇しましたが、各国への相互関税が発表され、事前想定していた水準を上回る税率となると、米景気の悪化や貿易戦争激化への懸念から売りが広がりました。その後も、週末に中国が米国の相互関税への報復措置を発表すると世界経済が悪化するとの見方から株価はさらに下落しました。

欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2025年4月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上値は重い

企業業績については、米国関税政策の不確実性を背景に企業景況感は緩やかに弱含むとみられます。米国株式相場は、関税政策の不確実性から景気や企業業績の先行きが懸念され、上値の重い展開になるとみています。なお、関税については今後は各国間の個別協議に入るとみられ、その内容次第で変動率が高まる場面もあるとみています。欧州株式相場は、拡張の方向に転換した財政政策が支援材料とみられますが、米国関税政策の不確実性が下押し圧力となり、上値の重い展開になるとみています。

	4月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,074.08	▲9.08%	▲12.19%	▲11.77%	▲1.42%
NYダウ	38,314.86	▲7.86%	▲9.89%	▲9.53%	▲0.73%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

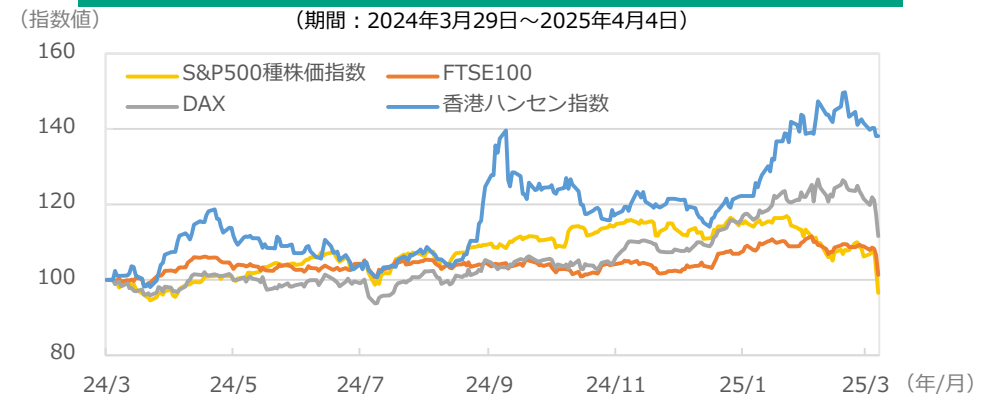
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202504_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年3月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月31日～4月4日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初より、トランプ米政権による関税政策を意識した買いが優勢でした。週後半に、各国への相互関税が発表され事前想定していた水準を上回る結果となったことを受け、米景気の悪化や貿易戦争激化への懸念から引き続き相対的に安全資産である債券に買いが入り国内長期金利は急低下しました。

クレジット市場は、リスク回避の動きが広がったことを受け、軟化しました。

投資環境見通し（2025年4月）

国内長期金利はレンジ内で推移

日銀総裁は政策金利の据え置きを決定し、米国関税政策の動向と影響をはじめ、世界景気や国内物価の動向を慎重に見極める姿勢を示しました。「低水準の実質金利」の下で日銀は今後も賃金動向や物価情勢を注視しつつ利上げ姿勢を強めていますが、米国関税政策を巡る先行き不透明感に加えて国内景気が鈍化するとの懸念もあります。足元でみられた国内長期金利の上昇についてはドイツ長期金利の影響もあったとみられ、さらなる上昇は限定的で次第にレンジ内での動きになるとみています。

	4月4日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.18	▲0.38	▲0.24	0.30	0.41
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	357.25	2.65%	1.62%	▲1.47%	▲2.26%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202504_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2024年3月29日～2025年4月4日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年3月29日～2025年4月4日）



※2024年3月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月31日～4月4日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
2日にトランプ米政権が発表した各国への相互関税が事前想定していた水準を上回る税率になったことを受け、米景気の悪化や貿易戦争激化への懸念から相対的に安全な資産とされる債券に買いが入りました。週末にかけても、中国が米国の相互関税への報復措置を発表すると世界経済が悪化するとの見方から債券は買われ、米国長期金利は低下しました。
欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2025年4月）

長期金利は、米国では緩やかにレンジを切り下げ、欧州（ドイツ）では次第に低下基調に転じる

米国：関税政策の不確実性が、物価動向や消費者心理に加えて金融政策に対して影響を与える中、長期金利は景気に対する懸念が低下要因とみられるものの、引き続きドイツ長期金利上昇の影響を受けやすく、緩やかにレンジを切り下げる動きになるとみています。

欧州：ドイツ長期金利は同国政府が財政規律の緩和を決断したことから、高止まる可能性はあります。ただし、米国関税政策の域内景気に対する影響や経済関係の強い中国景気の減速が懸念されることに加え、ECB（欧州中央銀行）は利下げを続けるとみられることから、次第に低下基調に転じるとみています。

	4月4日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.01	▲0.25	▲0.19	0.04	▲0.29
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	590.78	▲1.72%	0.13%	▲1.49%	0.41%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202504_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年3月29日～2025年4月4日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年3月29日～2025年4月4日）



※2024年3月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月31日～4月4日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
トランプ米政権が発表した各国への相互関税が事前想定していた水準を上回る税率になり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受け、国内リート市場は下落しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2025年4月）

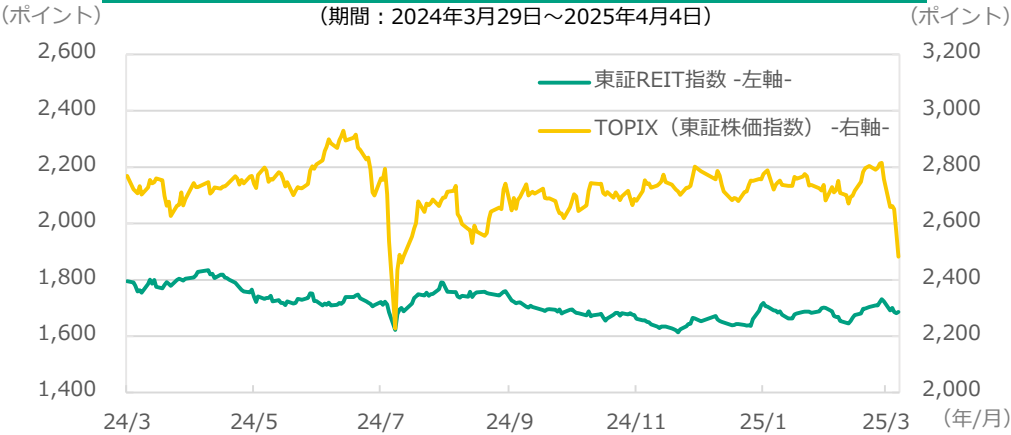
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

米国の関税政策や景気減速懸念を背景に、株式市場が大幅下落となるなか、リスク回避の動きから国内リート市場も軟調に推移しています。一方、投資主価値を高めるべく、各リーートのキャピタルアロケーション（資本配分）や成長戦略が改善してきていることに加え、直近の長期金利の低下はリート市場にプラスに作用するとみています。変動性が高まっている株式市場から、出遅れ感の強い国内リート市場への資金流入も期待されることから、底堅く推移すると予想します。

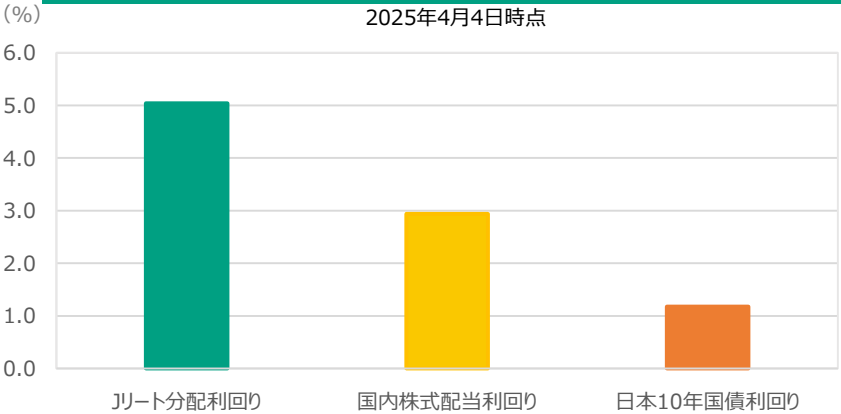
	4月4日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,685.99	▲2.18%	0.87%	▲1.97%	▲4.39%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,482.06	▲9.98%	▲8.42%	▲7.87%	▲9.15%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月31日～4月4日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。
週後半、トランプ米政権が発表した各国への相互関税が事前想定していた水準を上回る税率になったことを受け、米景気の悪化や貿易戦争激化への懸念から円買い・米ドル売りが優勢となり円高が進行しました。その後、利益確定や週末発表の3月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け、円は売られ下落幅を縮めて週を終えました。
ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2025年4月）

円に対して米ドル、ユーロともに弱含む

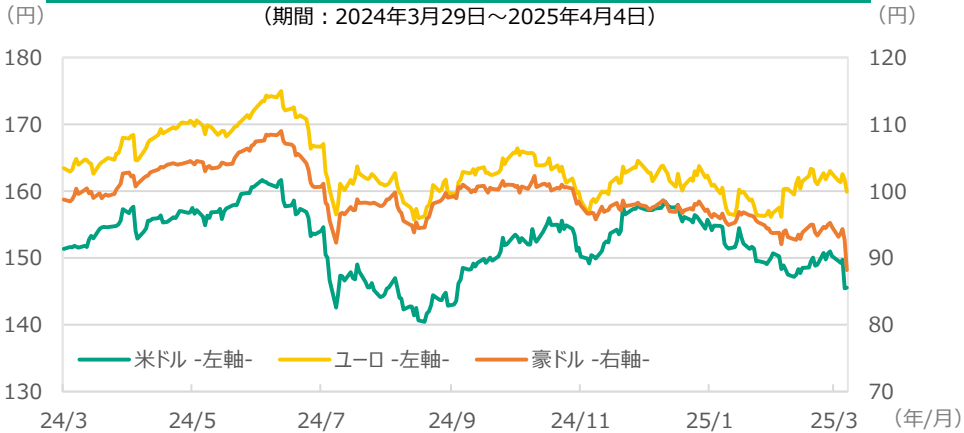
米ドル：米国では関税政策の不確実性が景況感に影を落とす中、日銀による追加利上げ観測を背景に、ドルは円に対して弱含むとみています。
ユーロ：ドイツ政府による財政規律の緩和やECB（欧州中央銀行）による利下げ姿勢と域内金利を巡り上下の材料が交錯する中、日銀による追加利上げ観測を背景に、ユーロは円に対して弱含むとみています。

	4月4日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	145.53	▲4.75	▲2.79	▲2.97	▲6.13
ユーロ/円	159.92	▲2.73	3.77	▲2.99	▲4.91

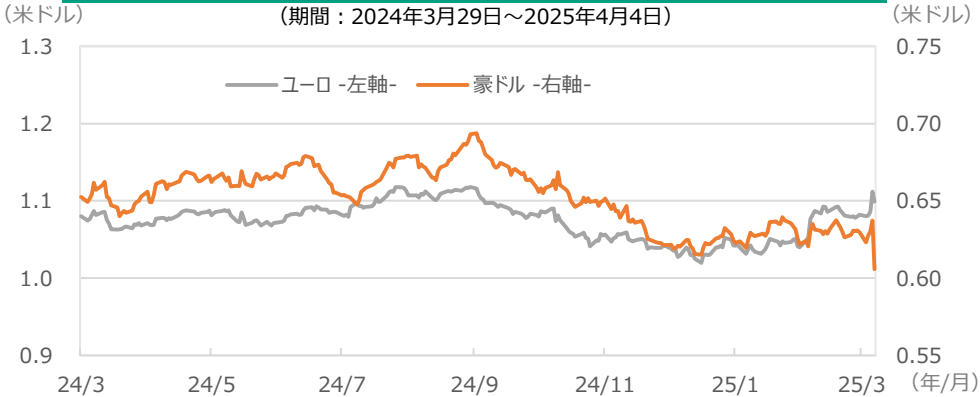
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202504_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。